



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東  
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 井村 優  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06-6910-2511  
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	22,593	△2.6	548	△7.8	609	△10.6	411	△17.9
28年1月期	23,196	4.6	594	143.8	681	82.5	500	260.1

(注) 包括利益 29年1月期 113百万円 (△75.0%) 28年1月期 452百万円 (229.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	39.13	39.00	3.3	3.3	2.4
28年1月期	46.90	—	4.1	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	17,832	12,251	68.6	1,187.46
28年1月期	18,686	12,433	66.4	1,162.42

(参考) 自己資本 29年1月期 12,231百万円 28年1月期 12,412百万円

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	1,327	△342	△1,298	2,930
28年1月期	331	534	△1,019	3,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	106	21.3	0.9
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	25.6	0.9
30年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.1	

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年1月期の1株当たり期末配当につきましては当該株式併合前の実際の金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	0.6	500	△21.4	520	△20.4	320	△28.7	31.07
通期	23,000	1.8	530	△3.4	570	△6.5	380	△7.6	36.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	10,729,370株	28年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	29年1月期	428,721株	28年1月期	51,598株
③ 期中平均株式数	29年1月期	10,511,210株	28年1月期	10,678,196株

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	21,331	△2.7	474	△23.9	537	△24.2	354	△31.8
28年1月期	21,917	5.8	623	204.1	708	113.5	519	390.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	33.71	33.60
28年1月期	48.68	—

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	17,585	12,204	69.3	1,183.81
28年1月期	18,179	12,037	66.2	1,127.33

(参考) 自己資本 29年1月期 12,193百万円 28年1月期 12,037百万円

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
生産・受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の回復や、底堅い個人消費、雇用情勢の持ち直しもあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数では、前期に発生したマイナンバー通知関連業務需要の反動で前年比微減となるものの、eコマース市場の拡大によるメール便市場の回復が確認されるなど、特需要因を考慮すると概ね横ばい圏での推移となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を与え続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は225億93百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は5億48百万円（前連結会計年度比7.8%減）、経常利益は6億9百万円（前連結会計年度比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億11百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメント区分の変更を行っており、前連結会計年度比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### （封筒事業）

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく既存得意先への深耕および新規開拓に努めてまいりました。また、収益力の強化に向け、不採算案件の見直しを進めてまいりました。この結果、売上高につきましては、前期に発生した国勢調査やマイナンバー等の官公庁大口特需の反動減の影響もあって、前期比6億33百万円減の179億64百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりましたが、損益面では営業粗利率の改善効果により減収の影響を一部吸収し、営業利益は前期比75百万円減の3億24百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

#### （マーキングサービス事業）

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場へのソリューションサービスの提案活動を進めた結果、官公庁の大口特需の反動減の影響を受けるものの、売上高は28億93百万円（前連結会計年度比1.4%減）と前期比微減にとどまりました。損益面では、サービス領域拡大に伴い商品売上の構成比が上昇し、売上総利益率の低下を招いたことなどにより、営業利益は1億6百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりました。

#### （その他）

発送物の大型化の流れを受けて、封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことに加え、全般的に収益力強化に努めたことなどにより、売上高は17億36百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は1億14百万円（前連結会計年度比643.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

平成30年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は230億円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は5億30百万円（前連結会計年度比3.4%減）、経常利益は5億70百万円（前連結会計年度比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億80百万円（前連結会計年度比7.6%減）となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円(4.6%)減少して178億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円(5.0%)減少して85億76百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が同1億22百万円増加した一方で、現金及び預金が同3億20百万円、電子記録債権が同1億30百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円(4.2%)減少して92億55百万円となりました。有形固定資産は同2億84百万円減少して73億80百万円となりました。なお、設備投資額は4億77百万円、減価償却費は6億23百万円発生いたしました。また、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が同1億15百万円増加した一方で、退職給付に係る資産が同4億11百万円減少したことなどにより、投資その他の資産は同1億3百万円減少して18億17百万円となりました。

### ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円(10.7%)減少して55億81百万円となりました。これは主に、電子記録債務が同2億76百万円増加した一方で、短期借入金が同5億円、1年以内返済予定の長期借入金が同2億23百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円(1.5%)減少して122億51百万円となりました。これは、利益剰余金が同3億4百万円、その他有価証券評価差額金が同90百万円それぞれ増加した一方で、自己株式を1億81百万円取得したことや、退職給付に係る調整累計額が同3億96百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同2.2ポイント上昇して68.6%となりました。

### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは13億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3億42百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは12億98百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少して、29億30百万円(前連結会計年度比10.0%減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は13億27百万円(前連結会計年度比300.4%増)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益6億30百万円、減価償却費6億23百万円、仕入債務の増加額1億82百万円、資金の減少要因として長期未払金の減少額81百万円、法人税等の支払額92百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は3億42百万円(前連結会計年度は5億34百万円の収入)となりました。これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の売却による収入1億50百万円、投資有価証券の売却による収入63百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出3億58百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億19百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は12億98百万円(前連結会計年度は10億19百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純減少額5億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5百万円、長期借入金の返済による支出3億86百万円、自己株式の取得による支出1億81百万円、配当金の支払額1億6百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	54.3	58.2	60.1	66.4	68.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.6	17.4	22.0	31.3	29.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	3.7	4.4	2.2	5.3	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	31.7	26.9	61.5	30.0	259.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は企業経営にとって最重要事項の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績動向、財務状況、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。

配当の回数につきましては、期末配当での実施を優先し、その実施額については、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案のうえで決定してまいります。配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。中間配当の実施につきましては、上記の基本方針および各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。なお、当社は、取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施する旨を定款に定めております。

当期は上記の方針により、期初の公表値（8円）から2円増額し、期末配当として1株当たり10円の普通配当を予定しております。

平成30年1月期の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成29年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証をそれぞれ取得しております。また、パソコンのアクセスログ管理をより一層強化し、情報セキュリティ体制のさらなる健全化に取り組むなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容次第では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意していただく必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成28年1月期			平成29年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	12,425	10,770	23,196	12,022	10,571	22,593
構成比 (%)	53.6	46.4	100.0	53.2	46.8	100.0
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	734	△140	594	636	△87	548
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	784	△103	681	653	△43	609
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0

## ⑦投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.3%となっております。

⑧退職給付債務について

当社は、企業年金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑨システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっています。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

なお、連結子会社であった株式会社タイパックは平成28年5月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

### 《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売のほか、不織布製の封筒・造園資材等の製造販売を行っております。

### 《マーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス、メディアマッチング業務、キャンペーン事務局等のサービスを行っております。

### 《その他》

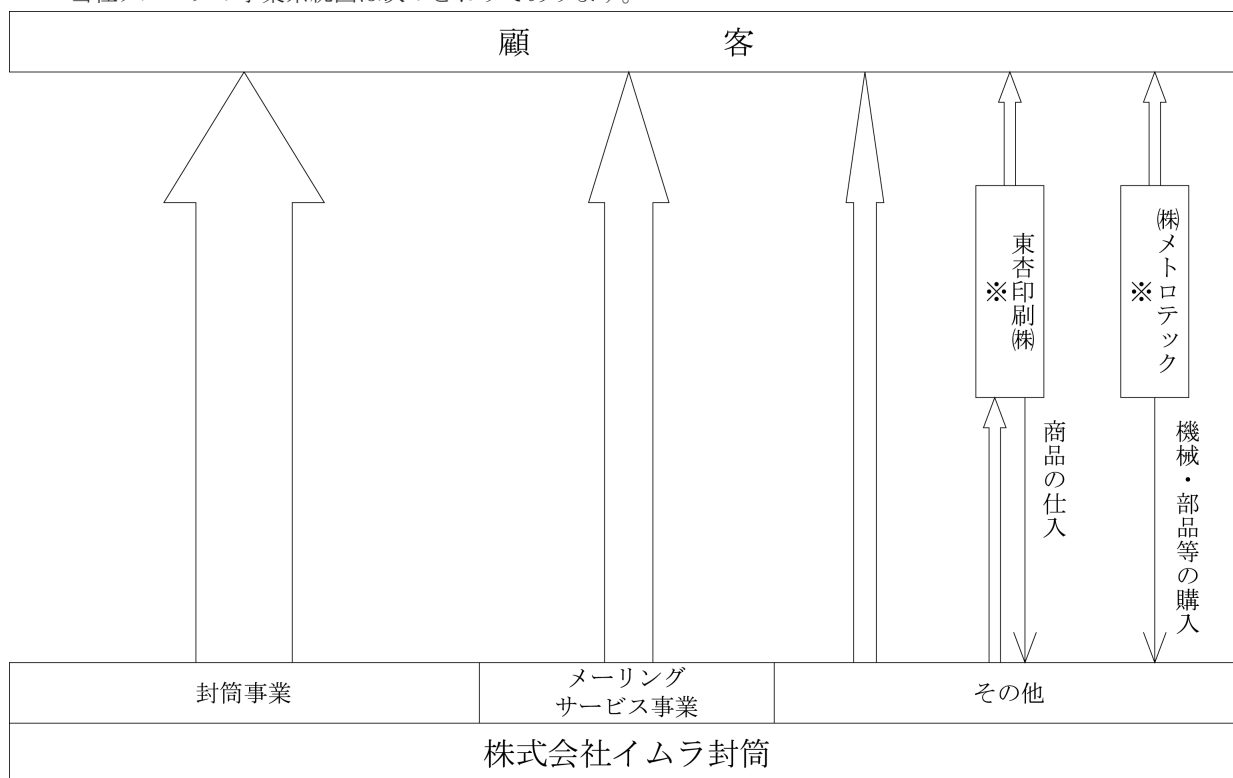
オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(東杏印刷株式会社) …医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

(株式会社メトロテック) …機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売
株式会社メトロテック	埼玉県戸田市	30	その他	95.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 連結子会社であった株式会社タイパックは、平成28年5月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種封筒の製造販売事業とマーリングサービス事業を中核事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業のほか、子会社による医療機関向け印刷物の製造販売などの関連諸事業を行っております。こうした事業分野において、当社グループでは顧客のニーズを明確に把握し、これを基盤に、常によりすぐれた商品、技術、サービスを体系的に開発提供し、より良き社会の建設に貢献することを目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、労働分配率、損益分岐点操業度、自己資本比率、借入金依存度、現預金月商比率（手元流動性比率）を経営指標に定め、その動向を注視するとともに、売上高および経常利益を重要視しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き、政府の経済政策および日銀の金融緩和策の効果が期待される一方で、世界経済の動向に不安定要素を抱えることから、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。普通郵便物およびメール便の総利用通数につきましては、eコマース市場拡大による波及効果や、遅れているダイレクトメール需要の回復が期待される一方で、6月に予定されている日本郵便株式会社の郵便料金等の改定による影響も懸念されることから、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは平成30年に迎える創業100周年に向け、以下に掲げる7項目を基本方針に企業価値向上を目指し、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を与え続ける）」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

- 大都市圏、東京市場への注力
- マーリングサービス事業の強化
- 新規取引先の拡大
- 不採算案件の見直しによる収益改善
- 創業100周年に向けた企業風土の改革
- サービス領域拡大及び高品質実現を支える設備投資の拡充
- ダイバーシティ経営（女性活躍）の推進

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,369	3,049
受取手形及び売掛金	3,294	3,416
電子記録債権	544	414
商品及び製品	523	517
仕掛品	274	280
原材料及び貯蔵品	451	383
繰延税金資産	155	154
その他	422	365
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	9,028	8,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,314	7,271
減価償却累計額	△5,853	△5,804
建物及び構築物(純額)	1,461	1,466
機械装置及び運搬具	18,667	18,040
減価償却累計額	△16,880	△16,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,786	1,752
土地	3,748	3,660
建設仮勘定	263	54
その他	1,338	1,247
減価償却累計額	△933	△801
その他(純額)	404	446
有形固定資産合計	7,664	7,380
無形固定資産		
投資その他の資産	72	57
投資有価証券	1,002	1,117
退職給付に係る資産	411	—
繰延税金資産	4	75
その他	534	638
貸倒引当金	△33	△14
投資その他の資産合計	1,920	1,817
固定資産合計	9,657	9,255
資産合計	18,686	17,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	1,901
電子記録債務	707	983
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	386	163
未払金	471	406
未払法人税等	70	181
賞与引当金	370	379
その他	729	665
流動負債合計	5,232	4,681
固定負債		
長期借入金	203	39
繰延税金負債	62	—
退職給付に係る負債	82	307
資産除去債務	92	88
その他	579	463
固定負債合計	1,020	899
負債合計	6,252	5,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,365
利益剰余金	9,170	9,475
自己株式	△26	△207
株主資本合計	11,706	11,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	345
退職給付に係る調整累計額	451	55
その他の包括利益累計額合計	705	400
新株予約権	—	10
非支配株主持分	21	9
純資産合計	12,433	12,251
負債純資産合計	18,686	17,832

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	23,196	22,593
売上原価	18,377	17,928
売上総利益	4,818	4,665
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	857	820
給料	1,496	1,459
賞与引当金繰入額	140	142
退職給付費用	93	108
法定福利費	281	277
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
減価償却費	65	81
のれん償却額	6	—
貸倒引当金繰入額	27	3
その他	1,244	1,224
販売費及び一般管理費合計	4,223	4,116
営業利益	594	548
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	33	31
受取賃貸料	10	21
売電収入	8	9
保険配当金	11	11
その他	42	30
営業外収益合計	111	104
営業外費用		
支払利息	11	5
賃貸費用	—	8
投資有価証券評価損	—	5
為替差損	—	13
売電費用	5	6
その他	7	5
営業外費用合計	24	43
経常利益	681	609
特別利益		
固定資産売却益	34	39
投資有価証券売却益	112	17
特別利益合計	146	56
特別損失		
固定資産売却損	13	4
固定資産除却損	14	31
減損損失	122	—
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	154	35
税金等調整前当期純利益	673	630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	68	186
法人税等調整額	108	26
法人税等合計	176	212
当期純利益	497	418
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配 株主に帰属する当期純損失(△)	△3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	500	411

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	497	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	90
退職給付に係る調整額	25	△396
その他の包括利益合計	△44	△305
包括利益	452	113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	106
非支配株主に係る包括利益	△3	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,764	△25	11,299
会計方針の変更による累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	1,363	8,734	△25	11,269
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
親会社株主に帰属する当期純利益			500		500
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	436	△0	436
当期末残高	1,197	1,363	9,170	△26	11,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	324	425	750	—	26	12,077
会計方針の変更による累積的影響額						△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	425	750	—	26	12,046
当期変動額						
剰余金の配当						△64
親会社株主に帰属する当期純利益						500
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	25	△44	—	△5	△49
当期変動額合計	△70	25	△44	—	△5	386
当期末残高	254	451	705	—	21	12,433



当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	9,170	△26	11,706
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	1,363	9,170	△26	11,706
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純利益			411		411
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	304	△181	124
当期末残高	1,197	1,365	9,475	△207	11,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	254	451	705	—	21	12,433
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	451	705	—	21	12,433
当期変動額						
剰余金の配当						△106
親会社株主に帰属する当期純利益						411
自己株式の取得						△181
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△396	△305	10	△12	△306
当期変動額合計	90	△396	△305	10	△12	△181
当期末残高	345	55	400	10	9	12,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	673	630
減価償却費	623	623
のれん償却額	6	—
減損損失	122	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△417	—
受取利息及び受取配当金	△38	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
支払利息	11	5
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△35
固定資産除却損	14	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△108	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437	182
長期未払金の増減額 (△は減少)	89	△81
その他	△43	△66
小計	337	1,393
利息及び配当金の受取額	42	31
利息の支払額	△11	△5
法人税等の還付額	3	—
法人税等の支払額	△41	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	1,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△694	△358
有形固定資産の売却による収入	242	150
無形固定資産の取得による支出	△17	△10
投資有価証券の取得による支出	△2	△43
投資有価証券の売却による収入	155	63
投資有価証券の償還による収入	200	—
定期預金の増減額 (△は増加)	35	△13
信託受益権の増減額 (△は増加)	661	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△119
その他	△46	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	△342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△105
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△568	△386
自己株式の取得による支出	△0	△181
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△64	△106
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153	△327
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,257
現金及び現金同等物の期末残高	3,257	2,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東杏印刷株式会社

株式会社メトロテック

なお、連結子会社であった株式会社タイパックは、平成28年5月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～75年

機械装置及び運搬具 4年～12年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

## 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

①封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売

②メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

メディアマッチング業務

キャンペーン事務局

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社タイパックを吸収合併いたしました。これに伴い、「その他」に含まれていた株式会社タイパックの事業を「封筒事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,597	2,933	21,531	1,664	23,196	—	23,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	0	73	77	150	△150	—
計	18,670	2,933	21,604	1,742	23,346	△150	23,196
セグメント利益	399	191	591	15	607	△12	594
セグメント資産	11,646	916	12,562	1,059	13,622	5,063	18,686
その他の項目							
減価償却費	520	61	581	22	604	18	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	514	46	561	30	592	19	611

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,063百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,964	2,893	20,857	1,736	22,593	—	22,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	0	82	50	133	△133	—
計	18,046	2,893	20,940	1,786	22,727	△133	22,593
セグメント利益	324	106	431	114	546	2	548
セグメント資産	11,318	871	12,190	1,098	13,289	4,543	17,832
その他の項目							
減価償却費	521	53	574	21	596	27	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430	26	457	6	463	13	477

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。  
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,543百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	122	122

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,162円42銭	1,187円46銭
1株当たり当期純利益金額	46円90銭	39円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	39円00銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	500	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	500	411
普通株式の期中平均株式数(株)	10,678,196	10,511,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	35,192
(うち新株予約権(株))	(—)	(35,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,433	12,251
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	21	19
(新株予約権(百万円))	—	10
(うち非支配株主持分(百万円))	21	9
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,412	12,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,677,772	10,300,649

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,036	2,780
受取手形	310	329
電子記録債権	535	409
売掛金	2,817	2,899
商品及び製品	456	456
仕掛品	226	218
原材料及び貯蔵品	392	327
繰延税金資産	154	152
その他	556	406
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	8,477	7,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358	1,353
構築物	79	90
機械及び装置	1,780	1,753
車両運搬具	6	1
工具、器具及び備品	99	109
土地	3,577	3,489
リース資産	290	329
建設仮勘定	262	52
有形固定資産合計	7,455	7,181
無形固定資産		
投資その他の資産	70	56
投資有価証券	999	1,116
関係会社株式	564	581
繰延税金資産	149	93
その他	472	591
貸倒引当金	△9	△12
投資その他の資産合計	2,176	2,370
固定資産合計	9,701	9,607
資産合計	18,179	17,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	52	34
電子記録債務	707	983
買掛金	1,826	1,763
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	380	157
未払金	498	403
未払法人税等	69	162
賞与引当金	361	365
その他	638	609
流動負債合計	5,035	4,480
固定負債		
長期借入金	191	34
退職給付引当金	253	320
資産除去債務	90	85
その他	570	459
固定負債合計	1,106	900
負債合計	6,141	5,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
特別償却準備金	41	35
繰越利益剰余金	907	1,160
利益剰余金合計	9,247	9,495
自己株式	△26	△207
株主資本合計	11,782	11,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	345
評価・換算差額等合計	254	345
新株予約権	-	10
純資産合計	12,037	12,204
負債純資産合計	18,179	17,585

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	21,917	21,331
売上原価	17,497	17,105
売上総利益	4,419	4,225
販売費及び一般管理費	3,795	3,750
営業利益	623	474
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	31
売電収入	8	9
その他	58	64
営業外収益合計	112	105
営業外費用		
支払利息	10	4
売電費用	5	6
その他	11	32
営業外費用合計	28	43
経常利益	708	537
特別利益		
固定資産売却益	34	39
投資有価証券売却益	112	16
その他	—	0
特別利益合計	146	56
特別損失		
固定資産売却損	13	4
固定資産除却損	14	30
減損損失	122	—
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式評価損	13	—
子会社整理損	—	10
特別損失合計	167	44
税引前当期純利益	687	549
法人税、住民税及び事業税	66	167
法人税等調整額	101	27
法人税等合計	167	194
当期純利益	519	354

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	45	477	8,822
会計方針の変更による累 積的影響額							△30	△30
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	45	446	8,791
当期変動額								
剰余金の配当							△64	△64
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加						1	△1	—
特別償却準備金の取崩						△6	6	—
当期純利益							519	519
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	460	455
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	41	907	9,247

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25	11,357	324	324	—	11,682
会計方針の変更による累 積的影響額		△30				△30
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△25	11,327	324	324	—	11,652
当期変動額						
剰余金の配当		△64				△64
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
当期純利益		519				519
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△69	△69	—	△69
当期変動額合計	△0	455	△69	△69	—	385
当期末残高	△26	11,782	254	254	—	12,037



当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	41	907	9,247
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	41	907	9,247
当期変動額								
剰余金の配当							△106	△106
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加						0	△0	—
特別償却準備金の取崩						△6	6	—
当期純利益							354	354
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	253	247
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	35	1,160	9,495

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△26	11,782	254	254	—	12,037
会計方針の変更による累 積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△26	11,782	254	254	—	12,037
当期変動額						
剰余金の配当		△106				△106
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
当期純利益		354				354
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			90	90	10	101
当期変動額合計	△181	65	90	90	10	167
当期末残高	△207	11,848	345	345	10	12,204

## 7. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,999	△3.8
マーリングサービス事業	1,950	△3.9
その他	948	△5.5
合計	20,899	△3.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,882	△3.8	954	△2.2
マーリングサービス事業	2,880	△1.3	88	△12.3
合計	20,763	△3.5	1,043	△3.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」および「受注残高」の記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,964	△3.4
マーリングサービス事業	2,893	△1.4
その他	1,736	4.3
合計	22,593	△2.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。